



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 箕浦 公人 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	154,501	7.7	7,939	36.9	8,618	48.9	5,470	108.8
26年3月期第2四半期	143,407	22.3	5,797	△8.0	5,787	19.5	2,619	△60.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △209百万円(－) 26年3月期第2四半期 26,025百万円(－)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	36	28	32	34
26年3月期第2四半期	15	99	14	38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	633,574	136,029	19.8
26年3月期	619,654	135,960	20.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 125,560百万円 26年3月期 125,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	16 00	—	14 50	30 50	
27年3月期	—	18 00				
27年3月期(予想)			—	14 50	32 50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	330,000	9.7	20,000	62.7	18,600	56.1	10,400	263.4	68	97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	171,459,479株	26年3月期	171,459,479株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	17,556,287株	26年3月期	20,730,973株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	150,792,006株	26年3月期2Q	163,829,523株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 27年3月期2Qの期末自己株式数には1,067,900株、26年3月期の期末自己株式数には1,187,500株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費が持ち直すも大きな復調までには至らず、欧州においてもウクライナの政情不安による不安定な状況の中で一部に持ち直しの動きがあるものの、総じて緩慢な回復基調が続きました。また、中国や新興国においては、経済成長率が減速し、先行き不透明感が増しています。わが国経済においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響や急激な円安の影響などがある中で、やはり総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比7.7%増加の1,545億1百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、前年同期比36.9%増加の79億39百万円となり、連結経常利益は、円安の進行による為替差益計上の影響もあり、前年同期比48.9%増加の86億18百万円となりました。また、連結四半期純利益は、第1四半期に引き続き、投資有価証券売却益による特別利益の計上があり、前年同期比108.8%増加の54億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社の組織改編に伴い、当第2四半期連結会計期間から、海外硝子部門においては、従来の医療関連事業から硝子関連事業へセグメントを変更しております。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、バスキュラー関連製品において薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」が大きく伸長した他、透析関連製品では、オンラインHDF治療の普及に伴い、HDFフィルターが大きく伸長しました。一方で、心臓外科(CVS)関連製品においては、補助人工心臓の他社の新規上市、新規治験開始等の影響により、厳しい状況となりました。全体としては第1四半期に引き続き、診療報酬・薬価改定と消費税率引き上げ前の特需の反動が影響し、低調な推移となりました。他方、医薬営業部門では、本年4月の薬価改定に伴って、卸への販売価格の改定を実施した為、品目単価ベースでは減少しましたが、政府のジェネリック促進政策に伴う診療報酬改定の影響で第2四半期においても、DPC病院、調剤薬局での後発医薬品への切り替えが一層進んでおり、当部門においても経口、外用剤を中心に新規採用が増加し、売上高は順調に推移しました。しかしながら、市場の大きい大型新規収載品目については30社を超える競合の参入が続いており、更にAG(オーソライズドジェネリック)の先行販売による市場占有がなされる環境になったことから、市場における価格競争は激化しており、売上・利益ともに大きな影響を受けました。

一方、海外販売におきましては、「地産地消」のコンセプトのもと海外販売組織網の強化をはかって直販活動を推進し、医療現場の要望に迅速な対応をおこない販売を拡大したことに加え、全世界で販売価格の見直しを実施し、収支の改善を行いました。また、外国為替市場においてもドル、ユーロ共に円安で、輸出採算の押し上げがあったことも追い風となり、前年同期より売上、利益ともに二桁の伸び率を達成しました。製品群では、人工透析および腎臓病に関連する国際学会および展示会への参加を通して学術活動を積極的に行うとともに、関連製品の拡充を図った結果、人工腎臓(ダイアライザ)をはじめとする透析関連製品の販売が大きな伸びを示しました。

また、海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ）では生産体制の充実が進み、確立された品質システムのもとで安定的に生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大しました。特にシリンジの販売においては、インド、インドネシアでの新工場生産拡大が奏功し、前年同期比二桁の伸び率で拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7.0%増加の1,125億38百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、バイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、付加価値化の支援など多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、昨年度末に出荷を開始した自社開発品の大型シリンジ製剤の寄与もあり、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14.5%増加の277億75百万円となりました。

③ 硝子関連事業

硝子関連事業におきましては、従来の医療用硝子容器のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ、多様化し、高度な品質を要求する注射製剤に対応するための高品位高付加価値バイアルの開発と、その安定供給を目指した製造設備や環境の開発を推し進めてまいりました。

国内硝子部門では、医療用硝子においては当四半期も引き続き、低アルカリ溶出のバイアル加工技術を医療、医薬業界に向けて営業活動するとともに、GMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用硝子容器の最新工場である「びわこ工場」が本格稼働し、製薬企業からの高品質・環境要求に対応した医療用硝子容器の生産販売体制を確立いたしました。その他の硝子関係では、自動車用電球バルブは品質改善効果もあり売上増となりましたが、魔法瓶用硝子の売上高は、海外輸出は回復したものの、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。当部門全体の売上は前年同期に比べわずかに減少しましたが、新規需要の獲得により医療用硝子容器であるバイアル管瓶類は高付加価値バイアルを中心に、大口径バイアルなどが順調に売上を伸ばしました。

一方、海外硝子部門では、新興国を中心として高品質な医療容器を求める市場へと変化しつつあるなか、インド、中国ともにバイアル、アンプル販売が順調に推移しました。欧米においては、先端技術のプレフィルドシリンジが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比1.8%増加の141億24百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が63百万円（前年同期比46.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,335億74百万円で、前期末に比べ139億19百万円の増加となりました。このうち流動資産は201億13百万円の増加、固定資産は61億93百万円の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が149億14百万円増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産のその他が69億55百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は4,975億44百万円で、前期末に比べ138億50百万円の増加となりました。このうち流動負債は160億27百万円の減少、固定負債は298億77百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が61億75百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が313億13百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,360億29百万円で、前期末に比べ69百万円の増加となりました。このうち株主資本は56億22百万円の増加、その他の包括利益累計額は54億89百万円の減少となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前期末に比べて144億80百万円増加し、853億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は24億76百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が107億96百万円、減価償却費が128億35百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額が98億68百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は132億75百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が77億88百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が183億71百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は247億27百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が555億39百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が281億55百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましては、引き続き緩やかな回復基調が継続すると見ており、同様にわが国経済におきましても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある中で、経済動向の改善が緩やかに継続するものと予想しております。

このような状況下で、当社グループも引き続き生産コストの引き下げと売上拡大に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

連結業績予想に関しましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成26年8月12日発表時の平成27年3月期の連結業績予想の見直しを行っております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額方式から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が150百万円減少し、利益剰余金が97百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,957	99,871
受取手形及び売掛金	103,179	104,755
商品及び製品	59,517	62,133
仕掛品	10,968	10,411
原材料及び貯蔵品	20,000	20,818
繰延税金資産	7,354	5,705
その他	12,154	14,578
貸倒引当金	△2,010	△2,040
流動資産合計	296,119	316,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,109	163,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,025	△77,637
建物及び構築物(純額)	81,083	86,298
機械装置及び運搬具	192,277	196,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,012	△139,937
機械装置及び運搬具(純額)	57,265	56,778
土地	23,367	21,104
リース資産	2,409	2,239
減価償却累計額	△1,507	△1,577
リース資産(純額)	902	662
建設仮勘定	20,534	23,295
その他	37,683	38,961
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,242	△30,378
その他(純額)	8,440	8,583
有形固定資産合計	191,593	196,721
無形固定資産		
のれん	28,493	27,922
リース資産	443	372
その他	13,278	14,337
無形固定資産合計	42,216	42,633
投資その他の資産		
投資有価証券	65,507	60,001
退職給付に係る資産	98	103
繰延税金資産	8,453	9,211
その他	18,535	11,579
貸倒引当金	△2,870	△2,909
投資その他の資産合計	89,724	77,986
固定資産合計	323,534	317,341
資産合計	619,654	633,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,661	47,718
短期借入金	127,384	126,305
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	4,315	1,905
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	14,895	12,420
リース債務	949	706
未払金	8,563	7,345
未払役員賞与	415	—
未払法人税等	10,734	4,558
賞与引当金	3,516	3,350
役員賞与引当金	123	249
事業整理損失引当金	2,438	—
設備関係支払手形	2,897	5,878
その他	18,820	14,249
流動負債合計	250,714	234,687
固定負債		
社債	45,832	44,375
長期借入金	177,004	208,317
リース債務	1,510	1,352
繰延税金負債	1,976	2,019
退職給付に係る負債	4,042	3,924
役員退職慰労引当金	449	466
訴訟損失引当金	284	276
その他	1,878	2,124
固定負債合計	232,979	262,856
負債合計	483,694	497,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	688	635
利益剰余金	52,567	55,489
自己株式	△17,999	△15,246
株主資本合計	119,654	125,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,443	△8,099
繰延ヘッジ損益	38	△45
為替換算調整勘定	13,535	8,735
退職給付に係る調整累計額	△357	△306
その他の包括利益累計額合計	5,772	283
少数株主持分	10,533	10,469
純資産合計	135,960	136,029
負債純資産合計	619,654	633,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	143,407	154,501
売上原価	101,691	107,832
売上総利益	41,715	46,668
販売費及び一般管理費	35,918	38,728
営業利益	5,797	7,939
営業外収益		
受取利息	415	362
受取配当金	942	829
為替差益	589	1,940
その他	668	1,012
営業外収益合計	2,615	4,144
営業外費用		
支払利息	1,988	2,027
持分法による投資損失	—	80
その他	636	1,356
営業外費用合計	2,625	3,465
経常利益	5,787	8,618
特別利益		
固定資産売却益	203	27
国庫補助金	544	—
投資有価証券売却益	18	3,402
受取補償金	735	33
その他	305	20
特別利益合計	1,807	3,483
特別損失		
固定資産除却損	32	38
投資有価証券評価損	10	0
投資有価証券売却損	—	1,233
固定資産圧縮損	530	—
その他	191	33
特別損失合計	765	1,305
税金等調整前四半期純利益	6,829	10,796
法人税、住民税及び事業税	5,324	4,119
法人税等調整額	△1,222	1,032
法人税等合計	4,102	5,152
少数株主損益調整前四半期純利益	2,727	5,644
少数株主利益	107	174
四半期純利益	2,619	5,470

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,727	5,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,407	△654
繰延ヘッジ損益	—	△84
為替換算調整勘定	13,891	△5,166
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	23,298	△5,854
四半期包括利益	26,025	△209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,086	△18
少数株主に係る四半期包括利益	938	△190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,829	10,796
減価償却費	11,948	12,835
減損損失	1	12
のれん償却額	2,354	2,598
持分法による投資損益(△は益)	—	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	114
受取利息及び受取配当金	△1,357	△1,191
支払利息	1,988	2,027
為替差損益(△は益)	△2,011	△697
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△2,169
売上債権の増減額(△は増加)	△2,993	△3,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439	△3,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,054	3,110
その他の資産の増減額(△は増加)	△117	△3,456
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,892	△3,684
その他の損益(△は益)	△64	△254
小計	11,358	13,267
利息及び配当金の受取額	1,284	1,131
利息の支払額	△2,020	△2,048
その他の収入	439	140
その他の支出	△435	△145
法人税等の支払額	△4,177	△9,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,449	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,589	△8,706
定期預金の払戻による収入	731	7,788
投資有価証券の取得による支出	△3,169	△1,484
投資有価証券の売却による収入	75	6,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,612	△751
出資金の払込による支出	△1,407	—
固定資産の取得による支出	△14,662	△18,371
固定資産の売却による収入	351	2,094
固定資産の除却による支出	△1	△9
設備投資助成金の受入による収入	609	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△138	△14
貸付けによる支出	△114	△146
貸付金の回収による収入	55	82
その他の支出	△13	—
その他の収入	1	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,883	△13,275

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,721	3,962
長期借入れによる収入	19,125	55,539
長期借入金の返済による支出	△26,952	△28,155
社債の償還による支出	△588	△3,867
少数株主からの払込みによる収入	153	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△17,196	—
自己株式の売却による収入	—	108
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△663	△634
配当金の支払額	△2,638	△2,204
少数株主への配当金の支払額	△10	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,050	24,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,782	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,702	13,824
現金及び現金同等物の期首残高	92,622	70,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	655
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,940	85,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,162	24,259	13,868	143,289	117	143,407	—	143,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	3,710	276	4,621	19	4,641	△ 4,641	—
計	105,797	27,969	14,144	147,911	136	148,048	△ 4,641	143,407
セグメント利益 又は損失(△)	9,444	3,798	△ 1,294	11,949	109	12,058	△ 6,260	5,797

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,260百万円には、セグメント間取引消去△1,215百万円、本社費用△5,045百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,764百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,538	27,775	14,124	154,437	63	154,501	—	154,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	4,100	322	5,211	17	5,229	△ 5,229	—
計	113,326	31,875	14,447	159,649	80	159,730	△ 5,229	154,501
セグメント利益 又は損失(△)	11,154	4,860	△ 1,603	14,411	76	14,488	△ 6,548	7,939

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,548百万円には、セグメント間取引消去△1,232百万円、本社費用△5,316百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当第2四半期連結会計期間から、ニプログラスインディアPVT. LTD.、ニプロチューブグラスPVT. LTD.、ニプログラスアメリカスコーポレーション、ニプログラスフランスS. A. S.、ニプログラスベルジャムN. V.、ニプロファーマグラスAG、ニプログラスジャーマニーAG、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司、〇〇〇ウラルグラスプラントおよび濮陽市昌達玻璃有限公司について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、硝子関連に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更がセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。